

ブラジル金融政策（2024年1月）

5会合連続となる0.5%ポイントの利下げ

2024年2月1日

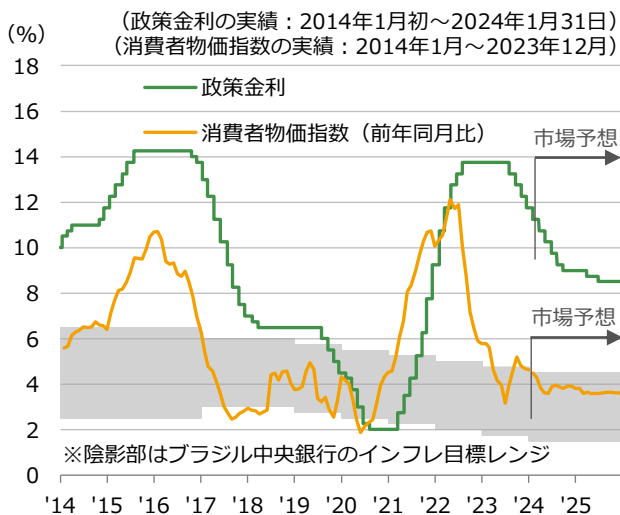
前回に続いて、今後複数の会合における0.5%ポイントの利下げを示唆

ブラジル中央銀行は1月31日（現地、以下同様）、金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利を11.75%から11.25%に引き下げることを決定しました。5会合連続となる0.5%ポイントの利下げです。

声明文の内容に前回12月会合からの有意な変化はありません。今後の方針も、前回と同じく「今後複数の会合（next meetings）における同じ幅の追加利下げを全会一致で予想する」です。したがって、少なくとも次回3月会合とその次の5月会合では、これまでと同じ0.5%ポイントの利下げを決定する意向です。

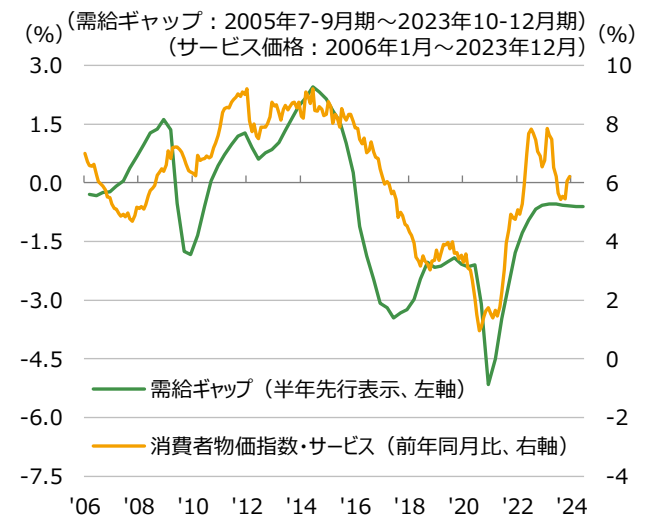
景気を過熱も冷やしもしない政策金利水準とされる中立金利（ブラジル中銀の推計やインフレ目標などに基づくと現状は8%程度）と比較すると、足元の政策金利は依然として高く、引き締めの金融環境が続いていると評価されます。他方、市場のインフレ期待はインフレ目標の中心値3%から上振れたままであり、中立金利より高い水準での利下げ停止が見込まれています。また、昨年インフレ率の押し下げに大きく寄与した食品価格は、最近の天候不順の影響によって今後はインフレ率の押し上げ要因に変化し、インフレ沈静化の足かせになると懸念されます。更に、足元の景気が底堅いため、需給ギャップのマイナス幅はあまり拡大しておらず、これがサービス価格の高止まりにつながっています。そのため、利下げペースに関しても今年半ば以降は鈍化方向で検討されることになりそうです。利下げペースの鈍化や中立金利よりも高い水準での利下げ停止は、金利面からブラジル・リアルを下支えする要因になると考えられます。

ブラジルの政策金利とインフレ率



※政策金利の予想は2024年3月会合～2025年12月会合
※消費者物価指数の予想は2024年1月～2025年12月
(出所) ブルームバーグ、ブラジル中央銀行

ブラジルの需給ギャップとサービス価格



(出所) ブラジル中央銀行、CEICより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】